

契 約 書 (案)

広島県を甲とし、を乙として、甲と乙は、次のとおり賃貸借契約を締結した。
(目的)

第1条 乙は、その所有する物件（以下「車両」という。）を甲に賃貸し、甲は、これを賃借することを約した。

(契約期間)

第2条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(契約保証金)

第3条 甲は、乙に対して契約保証金の納付を免除する。

(賃借料等)

第4条 車両賃借の車種別単価（消費税及び地方消費税を含む。）は、次のとおりとする。

区 分	A	B	C	D	E	F
	軽自動車	1,500cc 以下	1,501cc～ 2,000cc 以下	1,800cc～ 2,500cc 以下	2,501cc 以上	3,500cc 以上 (マイクロバス)
乗車 人員	4 人	5 人	5 人	8 人	10人	28人
予定 数量	507台	857台	92台	250台	51台	67台
単価 日／台	金 円	金 円	金 円	金 円	金 円	金 円

(1) 単価は、オプション料、保険料、公租公課その他の経費を含むものとする。

(2) 1日は、24時間とし、1時間未満の超過については、算出しないものとする。

(3) 甲が使用中に交通事故を起こし、当該車両が稼働不能となった場合は、甲は次の金額を乙に支払うものとする。

ア 車両を予定の借上げ店舗（以下「営業所等」という。）に返還した場合… 20,000円

イ 車両を予定の営業所等に返還しなかった場合 … 50,000円

(4) 車両借上げ等は別紙「車両借上げ条件等」のとおりとする。

(車両の受渡し)

第5条 車両の受渡しは、次によるものとする。

(1) 車両の受取り

ア 甲は、車両を必要とするときは、区分を指定して予約を行い、原則として甲が乙の営業所等において受け取るものとする。

イ 乙は、予約に応じて燃料を満たした車両を甲に引き渡すとともに、車両引渡しを証する伝票を甲に交付しなければならない。

(2) 車両の返還

ア 甲は、契約期間が満了したとき又は車両を必要としないと認めたときは、直ちに燃料を満たし、原則として甲が乙の営業所等に、車両引渡しを証する伝票とともに車両を返還しなければならない。

イ 乙は、甲より車両を受け取った時は、受取りを証する伝票を甲に交付しなければならない。

(3) 車両の交換

乙は、甲が借受け中の車両に交換の必要が生じた場合は、契約上の単価が変更しない範囲において、直ちに甲の必要とする車両と交換しなければならない。この場合、前号の規定を準用するものとし、交換後の車両の借受けは、交換前の車両の借受けとみなす。

（賃借料の支払）

第6条 乙は、1か月ごとにその期間満了後の賃借料を甲に請求するものとし、甲は、乙から適法な請求書を受領した日から30日以内に賃借料を支払うものとする。

2 甲は、前項の支払期限までに乙に賃借料を支払わないときは、甲は、乙に支払期限到来の日の翌日から支払をする日までの遅延日数1日に応じて、未払の賃借料につき年2.5パーセント（算定対象の期間において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定によって財務大臣が決定した率（以下「支払遅延防止法の率」という。）がこの率と異なる場合は、支払遅延防止法の率）の割合で算定した額の遅延利息を支払うものとする。

（責任保険の具備）

第7条 乙は、甲に対し自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に基づく自動車損害賠償責任保険及び次に掲げる任意責任保険が具備された車両を提供しなければならない。なお、免責条件及び運転者限定条件は付さないものとする。

- (1) 対人賠償金額 … 無制限
- (2) 対物賠償金額 … 無制限
- (3) 人身傷害補償金額 … 3,000万円以上
- (4) 車両保険 … 時価（盗難担保付き）

（使用の制限）

第8条 甲は、車両を広島県警察職員以外の者に使用させ、又は警察活動以外の用務に使用してはならない。

（事故処理）

第9条 甲の使用中に交通事故等が発生したときは、甲と乙とが協力して当該事故の解決に当たるものとし、事故の損害は乙が加入している第7条の責任保険をもって補填することとする。ただし、当該保険契約の定めるところにより、賠償を要する金額の全部又は一部について、保険金の支払を受けることのできない場合はこの限りでない。

（故障の負担）

第10条 甲が使用中の当該車両が、甲の過失に起因しないで故障した場合の一切の責任は乙の負担とする。ただし、甲の責めに帰すべき事由によって物品の滅失、損傷その他の損害が生じたときは、この限りでない。

（損害賠償）

第11条 甲又は乙は、自己の責めに帰すべき理由により、相手方に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

（催告解除）

第12条 甲は、乙がその債務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前項の規定による契約の解除をすることができない。

- 3 第1項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、第4条の表中の各区分の「予定数量」に記載の数量にそれぞれの「単価」に記載の金額を掛けた額の総合計額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。ただし、解除の原因がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときはこの限りでない。
- 4 甲は、第1項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときは、前項の違約金の額を超える損害が甲に発生した場合、甲は、乙に対して、その超過額の支払を請求することができる。
- 5 甲は、本条各項の規定により本契約を解除した場合、それにより乙に損害が生じても、何ら賠償責任を負わない。

(無催告解除)

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の全部を解除することができる。

- (1) 債務の全部が履行不能であるとき。
 - (2) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - (4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (5) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務を履行せず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するに足る履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 2 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の一部を解除することができる。

- (1) 債務の一部が履行不能であるとき。
 - (2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 3 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2項の規定による契約の解除をすることができない。
- 4 前条第3項から第5項までの規定は、第1項及び第2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第14条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条に規定する排除措置命令(以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。)を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令(以下この号及び次項において単に「納付命令」という。)を受け、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

- 2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。
- 3 第12条第3項から第5項までの規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
- (2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (4) 前3号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
- (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

- 2 第12条第3項から第5項までの規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第16条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

- 2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
- 3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（損害金の予定）

第17条 甲は、第14条第1項及び第2項の規定により契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、第4条の表中の各区分の「予定数量」に記載の数量にそれぞれの「単価」に記載の金額を掛けた額の総合計額の10分の2に相当する金額の損害金を甲が指定する期間内に支払うよう乙に請求するものとする。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、甲が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

3 前2項の規定は、第2条に記載の契約期間が終了した後も適用されるものとする。

(車両の返還)

第18条 甲は、契約期間が満了したとき又は第12条から第15条までの規定によりこの契約が解除されたときは、車両を速やかに返還するものとする。この場合において、当該返還に要する費用は、乙の負担とする。

(権利義務の譲渡などの禁止)

第19条 乙は、第三者にこの契約の履行を委託し、又は契約による権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせてはならない。ただし、甲の承諾がある場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第20条 乙は、この契約の履行に関して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。

(実地調査など)

第21条 甲が、この契約に係る甲の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、甲は、乙に対し、乙における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 乙は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日から5年間は、同様とする。

(疑義の解決)

第22条 この契約の履行について疑義を生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(管轄)

第23条 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、広島地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 広島県
契約担当職員
広島県警察本部長 森 本 敦 司

乙